

平成29年度(2017年度)決算

天 龍 村

統一的な基準による財務書類

- 1 貸借対照表
- 2 行政コスト計算書
- 3 純資産変動計算書
- 4 資金収支計算書

平成31年(2019年)3月

長野県 天龍村

1 地方公会計の整備

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度は、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たす観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民や議会等に説明する必要性が一層高まり、そのためには複式簿記による発生主義会計の導入が求められることとなりました。

こうした中、天龍村では国より示されていた「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の2種類の作成方式のうち、「総務省方式改訂モデル」により財務書類を作成してきました。

地方公会計の整備（財務書類の作成）は全国的にも進められてきましたが、複数の基準があることで自治体同士を比較することが難しいなどの課題もあり、平成26年度に国から「統一的な基準」が示され、それに沿った財務書類の作成が要請され、本村でも平成28年度決算分より「統一的な基準」による財務書類を作成しました。

2 地方公会計制度に基づく財務書類とは

(1) 貸借対照表

毎年度末において、村が保有している土地や建物、現預金など「資産」の保有額と、退職手当や地方債など将来支払いが必要になる「負債」額とを対比したものです。

貸借対照表では、表左側が「資産」を示し、表右側にその資産を形成するために、将来世代が負担し今後支払が必要となるもの「負債」と、これまでの世代が既に負担したものの「純資産」がいくらかあるのかが示されます。

なお、貸借対照表は資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスをとっている表であることからバランスシートとも呼ばれています。

① 資 産

ア 固定資産

資産の部のうち「固定資産」は、「有形固定資産」と「無形固定資産」「投資その他の資産」で構成されています。

「有形固定資産」は村が保有している土地や建物、道路等の資産で構成さ

れており、道路や上下水道などの「インフラ資産」や「物品」、それ以外の「事業用資産」に分類されます。

「投資その他の資産」は民間企業や第3セクターなどへの出資金や、特定目的基金、土地開発基金、定額運用基金、長期延滞債権などです。

長期延滞債権は、納付期限から1年以上が経過し納付されていない債権を示します。

イ 流動資産

「流動資産」は、現金預金や財政調整基金、未収金などです。

未収金とは、納付期限が到来して1年を経過していない債権です。

② 負債

ア 固定負債

負債のうち、「固定負債」は翌々年度（平成31年度）以降に償還が行われる「地方債」と「退職手当引当金」です。

「退職手当引当金」は、当年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給額です。算定は「財政健全化判断比率」の算定で用いた数値に基づいて行いました。

イ 流動負債

「流動負債」は、翌年度（平成30年度）償還予定（繰上償還を除く）の地方債元金です。

「賞与引当金」は平成30年6月に支給された期末・勤勉手当のうち平成29年度負担相当額を示します。

③ 純資産

資産から負債を差し引いた額で、内訳は純資産変動計算書で表しています。

(2) 行政コスト計算書

1年間（4月1日から翌年3月31日）の行政運営コストのうち、福祉、ごみ処理など資産形成につながらない行政サービスに係るコストを、人件費、物件費、補助金等に区分して表示し、その行政サービスの対価として得られた収入金等の財源を対比させた表です。

行政コスト計算書は、「経常費用」と「経常収益」からなり、これらを差引したものが「純経常行政コスト」となります。

(3) 純資産変動計算書

貸借対照表内の「純資産」が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産の部は、今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間でその部分が増えたのか減ったのかがわかることになります。

具体的には、「経常行政コスト」を、村税、地方交付税や国県補助金などの収入で、どれだけ賄えたかを計算したものです。

(4) 資金収支計算書

1年間の行政活動による資金収支を、行政サービスの提供に係る「業務活動収支」、固定資産の取得などの「投資活動収支」、地方債の発行、償還などの「財務活動収支」、の3つに分け計算したものです。

① 業務活動収支

人件費、物件費、補助金等、社会保障給付費、他会計繰出金など日常の行政サービスを行うにあたって必要な費用が「業務支出」に計上されています。

一方、地方税や地方交付税など、上記の支出を賄うものが「業務収入」に計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表されています。

② 投資活動収支

公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金などによる収入が計上されており、投資活動資金の用途とその財源の状況が表示されています。

③ 財務活動収支

資金の調達や運用に関係する収入と支出が計上され、地方債償還などの支出と、地方債借入などの収入が計上されています。

3 財務諸表作成基準日

作成基準日は平成30年3月31日とし、出納整理期間（平成30年4月1日から5月31日まで）における資金の出入りは、基準日までに完了したものととして処理しています。

平成29年度（2017年度）

一般会計 財務諸表

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	17,549,535	固定負債	2,316,711
有形固定資産	17,028,757	地方債	1,698,971
事業用資産	4,211,879	長期未払金	4,484
土地	277,688	退職手当引当金	604,761
立木竹	925,026	損失補償等引当金	-
建物	8,197,949	その他	8,495
建物減価償却累計額	-5,370,680	流動負債	316,630
工作物	1,009,462	1年内償還予定地方債	284,942
工作物減価償却累計額	-827,565	未払金	6,763
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	18,895
航空機	-	預り金	6,030
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	2,633,341
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	19,207,533
インフラ資産	12,594,775	余剰分(不足分)	-2,572,612
土地	2,734		
建物	16,342		
建物減価償却累計額	-15,611		
工作物	30,595,469		
工作物減価償却累計額	-18,034,834		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	30,674		
物品	701,188		
物品減価償却累計額	-479,084		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	520,778		
投資及び出資金	54,708		
有価証券	-		
出資金	54,708		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	4,199		
長期貸付金	-		
基金	461,883		
減債基金	283,748		
その他	178,135		
その他	-		
徴収不能引当金	-13		
流動資産	1,718,726		
現金預金	58,589		
未収金	2,147		
短期貸付金	-		
基金	1,657,998		
財政調整基金	1,657,998		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-8	純資産合計	16,634,921
資産合計	19,268,262	負債及び純資産合計	19,268,262

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	2,203,288
業務費用	1,677,935
人件費	347,377
職員給与費	276,101
賞与等引当金繰入額	18,895
退職手当引当金繰入額	26,614
その他	25,768
物件費等	1,322,092
物件費	349,046
維持補修費	141,499
減価償却費	830,269
その他	1,279
その他の業務費用	8,465
支払利息	8,015
徴収不能引当金繰入額	-126
その他	576
移転費用	525,354
補助金等	332,114
社会保障給付	69,800
他会計への繰出金	120,377
その他	3,063
経常収益	79,015
使用料及び手数料	35,996
その他	43,019
純経常行政コスト	2,124,274
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	2,124,274

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	17,059,591	19,629,882	-2,570,292
純行政コスト(△)	-2,124,274		-2,124,274
財源	1,718,693		1,718,693
税収等	1,471,868		1,471,868
国県等補助金	246,826		246,826
本年度差額	-405,580		-405,580
固定資産等の変動(内部変動)		-422,349	422,349
有形固定資産等の増加		228,877	-228,877
有形固定資産等の減少		-834,262	834,262
貸付金・基金等の増加		570,719	-570,719
貸付金・基金等の減少		-387,683	387,683
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	0	0	
その他	-19,090	-	-19,090
本年度純資産変動額	-424,670	-422,349	-2,321
本年度末純資産残高	16,634,921	19,207,533	-2,572,612

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,353,294
業務費用支出	827,941
人件費支出	319,684
物件費等支出	499,666
支払利息支出	8,015
その他の支出	576
移転費用支出	525,354
補助金等支出	332,114
社会保障給付支出	69,800
他会計への繰出支出	120,377
その他の支出	3,063
業務収入	1,733,916
税収等収入	1,472,253
国県等補助金収入	182,363
使用料及び手数料収入	36,282
その他の収入	43,019
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	380,622
【投資活動収支】	
投資活動支出	470,862
公共施設等整備費支出	216,388
基金積立金支出	254,474
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	135,343
国県等補助金収入	64,463
基金取崩収入	70,880
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-335,519
【財務活動収支】	
財務活動支出	282,999
地方債償還支出	282,999
その他の支出	-
財務活動収入	238,690
地方債発行収入	238,690
その他の収入	-
財務活動収支	-44,309
本年度資金収支額	793
前年度末資金残高	51,765
本年度末資金残高	52,558
前年度末歳計外現金残高	5,660
本年度歳計外現金増減額	370
本年度末歳計外現金残高	6,030
本年度末現金預金残高	58,589

平成29年度（2017年度）

地方公共団体全体（一般会計・特別会計）財務諸表

一 般 会 計

国民健康保険特別会計

村営水道特別会計

村営下水道事業特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療保険特別会計

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	19,297,401	固定負債	2,755,608
有形固定資産	18,721,917	地方債等	2,134,989
事業用資産	4,211,879	長期未払金	4,484
土地	277,688	退職手当引当金	607,640
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	925,026	その他	8,495
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	357,247
建物	8,197,949	1年内償還予定地方債等	324,771
建物減価償却累計額	-5,370,680	未払金	6,763
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,009,462	前受金	-
工作物減価償却累計額	-827,565	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	19,683
船舶	-	預り金	6,030
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	3,112,855
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	20,997,879
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-3,034,859
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	14,287,934		
土地	21,652		
土地減損損失累計額	-		
建物	16,342		
建物減価償却累計額	-15,611		
建物減損損失累計額	-		
工作物	34,013,645		
工作物減価償却累計額	-19,778,768		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	30,674		
物品	702,238		
物品減価償却累計額	-480,134		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	575,484		
投資及び出資金	54,708		
有価証券	-		
出資金	54,708		
その他	-		
長期延滞債権	8,883		
長期貸付金	-		
基金	511,906		
減価基金	283,746		
その他	228,158		
その他	-		
徴収不能引当金	-13		
流動資産	1,778,474		
現金預金	73,223		
未収金	4,781		
短期貸付金	-		
基金	1,700,478		
財政調整基金	1,700,478		
減価基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-8		
繰延資産	-	純資産合計	17,963,020
資産合計	21,075,876	負債及び純資産合計	21,075,876

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	2,690,737
業務費用	1,831,252
人件費	350,645
職員給与費	288,038
賞与等引当金繰入額	19,683
退職手当引当金繰入額	17,136
その他	25,788
物件費等	1,454,699
物件費	394,317
維持補修費	144,656
減価償却費	914,421
その他	1,304
その他の業務費用	25,908
支払利息	16,467
徴収不能引当金繰入額	-131
その他	9,572
移転費用	859,485
補助金等	784,623
社会保障給付	70,427
その他	4,435
経常収益	126,390
使用料及び手数料	81,865
その他	44,525
純経常行政コスト	2,564,347
臨時損失	1,779
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,779
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	2,566,126

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	18,407,406	21,469,814	-3,062,408	-
純行政コスト(△)	-2,566,126		-2,566,126	-
財源	2,140,829		2,140,829	-
税収等	1,706,936		1,706,936	-
国県等補助金	433,894		433,894	-
本年度差額	-425,296		-425,296	-
固定資産等の変動(内部変動)		-471,935	471,935	
有形固定資産等の増加		282,541	-282,541	
有形固定資産等の減少		-936,802	936,802	
貸付金・基金等の増加		575,425	-575,425	
貸付金・基金等の減少		-393,098	393,098	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	-19,090	-	-19,090	
本年度純資産変動額	-444,386	-471,935	27,549	-
本年度末純資産残高	17,963,020	20,997,879	-3,034,859	-

全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,765,918
業務費用支出	906,432
人件費支出	332,273
物件費等支出	548,120
支払利息支出	16,467
その他の支出	9,572
移転費用支出	859,485
補助金等支出	784,623
社会保障給付支出	70,427
その他の支出	4,435
業務収入	2,203,109
税込等収入	1,707,210
国県等補助金収入	369,431
使用料及び手数料収入	81,943
その他の収入	44,525
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	437,191
【投資活動収支】	
投資活動支出	513,529
公共施設等整備費支出	259,026
基金積立金支出	254,503
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	140,946
国県等補助金収入	64,463
基金取崩収入	76,483
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-372,583
【財務活動収支】	
財務活動支出	317,693
地方債等償還支出	317,693
その他の支出	-
財務活動収入	260,690
地方債等発行収入	260,690
その他の収入	-
財務活動収支	-57,003
本年度資金収支額	7,605
前年度末資金残高	59,588
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	67,192
前年度末歳計外現金残高	5,660
本年度歳計外現金増減額	370
本年度末歳計外現金残高	6,030
本年度末現金預金残高	73,223

平成29年度（2017年度）

連結財務諸表

一般会計

国民健康保険特別会計

村営水道特別会計

村営下水道事業特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療保険特別会計

（有）龍泉閣

（有）天龍農林業公社

社会福祉法人 天龍村社会福祉協議会

天龍村観光協会

下伊那南部総合事務組合

下伊那郡土木技術センター組合

下伊那自治センター組合

下伊那郡町村総合事務組合

長野県市町村自治振興組合

長野県市町村総合事務組合

長野県地方税滞納整理機構

南信地域町村交通災害共済事務組合

南信州広域連合

長野県後期高齢者医療広域連合

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	19,784,430	固定負債	2,976,208
有形固定資産	19,055,393	地方債等	2,241,463
事業用資産	4,491,368	長期未払金	4,484
土地	299,794	退職手当引当金	711,144
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	1,207,479	その他	19,117
立木竹減損損失累計額	-81,658	流動負債	417,830
建物	8,279,872	1年内償還予定地方債等	332,382
建物減価償却累計額	-5,414,915	未払金	24,731
建物減損損失累計額	-	未払費用	7,127
工作物	1,024,431	前受金	-
工作物減価償却累計額	-829,452	前受収益	149
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	39,862
船舶	-	預り金	7,506
船舶減価償却累計額	-	その他	6,073
船舶減損損失累計額	-	負債合計	3,394,038
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	21,518,754
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-3,132,938
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	5,817		
インフラ資産	14,287,934		
土地	21,652		
土地減損損失累計額	-		
建物	16,342		
建物減価償却累計額	-15,611		
建物減損損失累計額	-		
工作物	34,013,645		
工作物減価償却累計額	-19,778,768		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	30,674		
物品	812,596		
物品減価償却累計額	-536,506		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	4,264		
ソフトウェア	1,077		
その他	3,188		
投資その他の資産	724,772		
投資及び出資金	37,677		
有価証券	8,319		
出資金	29,358		
その他	-		
長期延滞債権	8,900		
長期貸付金	104		
基金	567,560		
減価基金	283,748		
その他	283,812		
その他	110,546		
徴収不能引当金	-14		
流動資産	1,995,424		
現金預金	182,300		
未収金	56,664		
短期貸付金	-		
基金	1,734,324		
財政調整基金	1,734,324		
減価基金	-		
棚卸資産	14,640		
その他	7,504		
徴収不能引当金	-8		
繰延資産	-	純資産合計	18,385,816
資産合計	21,779,854	負債及び純資産合計	21,779,854

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	3,482,493
業務費用	2,457,744
人件費	688,491
職員給与費	612,525
賞与等引当金繰入額	22,510
退職手当引当金繰入額	20,627
その他	32,829
物件費等	1,738,102
物件費	652,445
維持補修費	148,070
減価償却費	936,188
その他	1,400
その他の業務費用	31,151
支払利息	16,909
徴収不能引当金繰入額	-130
その他	14,371
移転費用	1,024,749
補助金等	711,782
社会保障給付	306,245
その他	6,722
経常収益	603,780
使用料及び手数料	107,653
その他	496,126
純経常行政コスト	2,878,714
臨時損失	3,015
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3,015
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	19,340
資産売却益	-
その他	19,340
純行政コスト	2,862,388

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	18,807,590	22,030,094	-3,222,504	-
純行政コスト(△)	-2,862,388		-2,862,388	-
財源	2,485,498		2,485,498	-
税収等	1,932,222		1,932,222	-
国県等補助金	553,276		553,276	-
本年度差額	-376,890		-376,890	-
固定資産等の変動(内部変動)		-446,605	446,605	
有形固定資産等の増加		351,401	-351,401	
有形固定資産等の減少		-955,854	955,854	
貸付金・基金等の増加		581,399	-581,399	
貸付金・基金等の減少		-423,552	423,552	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	800	800		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-3,068	-270	-2,798	-
その他	-42,616	-65,265	22,649	-
本年度純資産変動額	-421,774	-511,340	89,566	-
本年度末純資産残高	18,385,816	21,518,754	-3,132,938	-

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,528,469
業務費用支出	1,500,236
人件費支出	668,094
物件費等支出	801,468
支払利息支出	16,909
その他の支出	13,765
移転費用支出	1,028,233
補助金等支出	711,782
社会保障給付支出	306,245
その他の支出	10,206
業務収入	3,030,920
税収等収入	1,932,466
国県等補助金収入	474,592
使用料及び手数料収入	108,049
その他の収入	515,813
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	502,450
【投資活動収支】	
投資活動支出	589,931
公共施設等整備費支出	329,373
基金積立金支出	260,454
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	104
その他の支出	-
投資活動収入	158,456
国県等補助金収入	78,676
基金取崩収入	79,553
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	227
投資活動収支	-431,475
【財務活動収支】	
財務活動支出	339,758
地方債等償還支出	335,611
その他の支出	4,147
財務活動収入	302,850
地方債等発行収入	302,829
その他の収入	20
財務活動収支	-36,909
本年度資金収支額	34,066
前年度末資金残高	142,181
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	176,247
前年度末歳計外現金残高	6,354
本年度歳計外現金増減額	-301
本年度末歳計外現金残高	6,053
本年度末現金預金残高	182,300

引当金の明細

自治体名:天龍村
年度:平成29年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	146	20	146	0	20
固定	101	13	101	0	13
流動	45	8	45	0	8
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	578,147	33,817	7,203	0	604,761
要支給額	255,012	33,817	0	0	288,829
積立不足額	323,135	0	7,203	0	315,932
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	17,815	18,895	17,815	0	18,895
合計	596,108	52,732	25,164	0	623,676

基金の明細

自治体名:天龍村
年度:平成29年度

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,657,998				1,657,998	
減債基金	283,748				283,748	
林地村外移動防止対策基金	2,005				2,005	
地域振興基金	2,488				2,488	
地域福祉基金	108,060				108,060	
村営バス基金	7,103				7,103	
ふるさと水と土保全基金	2,064				2,064	
有線テレビジョン放送施設維持費	12,001				12,001	
保健師修学資金貸付	500				500	
龍蛇山澤	5,000				5,000	
天龍村ふるさと寄付金基金	24,668				24,668	
小水力発電設備管理基金	146				146	
土地開発基金	13,000				13,000	
高額療養費支払資金貸付基金	1,000				1,000	
福祉医療費資金貸付基金	100				100	
					0	
合計	2,119,881	0	0	0	2,119,881	

財源の明細

自治体名:天龍村
年度:平成29年度

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	村税		231,824	
		地方譲与税		27,575	
		地方消費税交付金		25,747	
		地方交付税		1,169,204	
		その他		17,518	
		小計		1,471,868	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		195
			都道府県支出金		64,268
					0
					0
			計		64,463
		経常的補助金	国庫支出金		66,591
			都道府県支出金		115,772
					0
					0
			計		182,363
	小計		246,826		
合計		1,718,693			

資金の明細

自治体名:天龍村

年度:平成29年度

一般会計等

(単位:千円)

種類	本年度末残高
歳計現金	52,558
歳計外現金	6,030
合計	58,589

貸付金の明細

自治体名:天龍村
 年度:平成29年度

(単位:)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
合計					

地方債等(借入先別)の明細

自治体名:天龍村

年度:平成29年度

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	その他	
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債
【通常分】									
一般公共事業	2,900	0	2,900	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設	4,177	2,049	4,177	0	0	0	0	0	0
災害復旧	90,763	19,480	18,332	72,431	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	33,784	3,639	7,784	0	0	26,000	0	0	0
一般単独事業	137,993	17,250	0	137,993	0	0	0	0	0
その他	1,585,822	189,453	1,585,822	0	0	0	0	0	0
【特別分】	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	106,028	52,138	0	0	0	106,028	0	0	0
減税補てん債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	22,446	934	0	22,446	0	0	0	0	0
合計	1,983,913	284,942	1,619,015	232,870	0	132,028			

地方債等(返済期間別)の明細

自治体名:天龍村
年度:平成29年度

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,983,913	284,942	249,350	254,539	257,192	236,744	674,482	26,496	168	

地方債等(利率別)の明細

自治体名:天龍村
年度:平成29年度

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
1,983,913	1,949,156	15,433	0	0	13,675	4,177	1,472	

長期延滞債権の明細

自治体名:天龍村
 年度:平成29年度

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金	1,973	6
手数料等未収金	2,001	7
		0
小計	3,974	13
合計	3,974	13

不能欠損率	0.0032
-------	--------

注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

保有しておりません。

② 満期保有目的以外の有価証券

保有しておりません。

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

保有しておりません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	4 年～50 年
工作物	7 年～60 年
物品	3 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当村における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

該当する事象はありません。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。なお、退職手当にかかる基金の持ち分相当額がマイナスのため、マイナス額の絶対額を退職手当引当金に加算しております。

④ 損失補償等引当金

該当する事象はありません。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-3.35%
連結実質赤字比率	-4.41%
実質公債費比率	-3.1%
将来負担比率	-%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当なし

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 48 百万円

⑧ 過年度修正等に関する事項

該当する事象はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳

該当する資産はありません。

② 減価償却累計額

事業用資産 6,198 百万円

建物	5,371 百万円
工作物	828 百万円
インフラ資産	18,050 百万円
建物	16 百万円
工作物	18,035 百万円
物品	479 百万円

③ 減債基金に係る積立不足額

該当なし

④ 基金借入金（繰替運用）

該当なし

⑤ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 2,438 百万円

⑥ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	1,375 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	4 百万円
将来負担額	2,988 百万円
充当可能基金額	2,211 百万円
特定財源見込額	57 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	2,438 百万円

⑦ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 11 百万円

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 53 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	2,159 百万円	2,108 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	-	-
繰越金に伴う差額	△52 百万円	-
資金収支計算書	2,108 百万円	2,108 百万円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	381 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	64 百万円
未収債権、未払債務等の増減	7 百万円
減価償却費	△830 百万円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△1 百万円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△26 百万円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	0 百万円
<u>資産除売却損益等</u>	<u>0 百万円</u>
純資産変動計算書の本年度差額	△405 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 1,000 百万円

一時借入金に係る利子額 0 百万円

⑤ 重要な非資金取引

該当する事象はありません。